

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 3 日

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち	主管課	名称 観光商工課 課長 宮崎 育雄
施策	19	商工業の振興	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①商業事業所 ②工業事業所		①販売額を伸ばし、安定した経営ができる。 ②出荷額を伸ばし、安定した経営ができる。	1 商業事業者の経営改善	商業事業所	販売額を伸ばし、安定した経営ができる。
			2 工業事業所の安定経営	工業事業所	出荷額を伸ばし、安定した経営ができる。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が連携して、販路拡大による販売体制強化や経営の近代化、特産品の研究開発などを推進します。 積極的な情報提供や経営指導・相談融資制度の充実により、中小企業の育成を推進します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A 商業の法人税割額	千円	実績値	5,546	7,957	7,422	
B サービス業の法人税割額	千円	実績値	13,292	8,238	5,842					
		目標値		13,159	13,027	12,897	12,768	12,640	12,514	
C 建設業の法人税割額	千円	実績値	7,817	10,712	6,783					
		目標値		7,582	7,355	7,134	6,920	6,712	6,511	
D		実績値								
		目標値								
E		実績値								
		目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A)B)C) 法人税額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。 税務課の事業種目・月別調停額集計表【法人税割】欄の年度合計額から集計 ※分類は、日本標準産業分類による A) 商業: 大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの B) サービス業: 大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの C) 建設業: 大分類が「建設業」のもの</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 商業の法人税割額は成り行きでは年3%程度減少し2022年度に4,619千円が想定されるが計画実施により下げ幅を年1%にとどめ目標5,221千円に設定した。 B) サービス業の法人税割額は成り行きでは年3%程度減少し2022年度に11,072千円が想定されるが計画実施により下げ幅を年1%にとどめ目標12,514千円に設定した。 C) 建設業の法人税割額は成り行きでは年7%程度減少し2022年度に5,058千円が想定されるが、計画実施により下げ幅を年3%にとどめ、目標を6,511千円に設定した。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 事業者は、特産・名産品を開発したり、魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。 町民は、町内で買えるものはなるべく町内で買う。 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。 消費者行動の多様化や流動客に対応するために、起業や販路拡大を支援する。 新規企業の進出や既存企業の町内への機能集積、拡大など事業者要望への協力、支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 大型店の進出や、人口減少により地域の小売商店が減少している。 食品関連企業の進出により製造品出荷額は拡大傾向にある。既存事業所においても町内へ機能集約しようとする傾向がある。 事業主の高齢化・後継者不足により事業所が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化やバスの本数が減るなど、買い物に困っている人が増え、宅配サービスや移動販売を望む人が増えている。 「泊」「食」分離による周辺商店街への回遊を望む声がある。 交通弱者に向け、商店、食堂、銀行、郵便局、医療、行政業務など集約設置の検討を望む声がある。

施策	19	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	宮崎 育雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①法人税額(法人税割)の商業では7,422千円で前年比535千円(6.7%)の減、サービス業では5,842千円で前年比2,396千円(29.1%)の減、建設業では6,783千円で前年比3,929千円(36.7%)の減で3つの成果指標で減少した。法人住民税額は平成25年度から増加傾向であったが平成30年度は減少した。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①平成29年における本町の製造品出荷額は646億円と前年と比べ51.2億円減少した。近隣市町村の数字をみると、沼田市830億円(対前年12.1億円減)、片品村24億円(同1.6億円増)、川場村14億円(同0.4億円増)、昭和村383億円(同54.4億円減)となっている。沼田市を除けば、大規模な工業団地のある昭和村を平成26年に抜いて郡トップとなり高い水準といえる。また、前年対比において利根沼田は全体で減少傾向であり、本町においても同様である。(平成30年工業統計調査結果)</p> <p>②平成29年における本町の製造業の事業所と従業者数は、前年と比較してみると、本町では事業所数が2事業所増加し32事業所となり、従業者数は111人増加して1,178人となった。近隣市町村の状況を見ると、沼田市は1事業所減少し87事業所、従業者数は22人増加し2,628人、片品村は1事業所増加し9事業所、従業者数は12人増加し159人、川場村は増減なしで5事業所、従業者数も増減なしで94人、昭和村は1事業所減少し10事業所、従業者数は38人減少し667人となっている。(平成30年工業統計調査結果)</p> <p>③1事業所当たりの従業者数を見ると、本町36.8人、沼田市30.2人、片品村17.7人、川場村18.8人、昭和村66.7人であった。</p>
	③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①成果指標の法人税割額の商業では、目標値5,435千円のところ実績値7,422千円で目標値を上回った。サービス業では、目標値13,027千円のところ実績値5,842千円で目標値を大幅に下回った。建設業においては、目標値7,355千円のところ実績値6,783千円で目標値を下回った。</p>

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
				1	商業事業者の経営改善	A	産業別売上金額(全産業) ※経済センサス基礎調査	百万円	実績値 95,806 目標値	98,296	116,328	100,852
		B	産業別売上金額(卸・小売業) ※経済センサス基礎調査	百万円	実績値 17,307 目標値	17,506						
2	工業事業所の安定経営	A	製造品出荷額 ※群馬県工業統計調査	百万円	実績値 69,721 目標値	64,599	69,721	69,721	69,721	69,860	70,000	70,140
		B			実績値							
					目標値							
3		A			実績値							
		B			目標値							
					実績値							
4		A			目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 商業事業者の経営改善	①廃業や後継者不足による空き店舗の増加 ②ネット通販や近隣地域の大規模店舗にない魅力を活かした地元商店の取り組み ③みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進すること	①事業承継や創業、起業を支援し、やる気のある若者世代を支援するリノベーションまちづくり事業を引き続き展開する。 ②平成31年度に導入した店舗等改築等補助制度や既存制度を推進する。 ③創業支援計画や起業支援補助金等を活用し、創業塾・創業窓口など商工会等と連携し事業を展開する。
2 工業事業所の安定経営	①町内に所在している企業の事業内容の把握 ②設備投資をすることにより生産性の向上を図ることに対して町の支援策が求められている。 ③みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進すること	①企業訪問等を通じて情報交換を行い、交流を深める。また、工場見学等を通じて町内外に企業活動内容をしてもらう。 ②商工会などの認定支援機関と連携し先端設備導入計画を認定し、国などの補助制度等を活用することにより設備投資を促進する。
3		
4		

19_商工業の振興

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000001	商工会運営費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,000,000 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			町内商工業者を経営指導・経営支援している商工会に対する運営の支援を行う。	町は基本計画を策定し先端設備導入を図った。商工会は支援機関として適切に対応した。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					商工会活動事業数					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
町は創業支援計画また生産性向上導入基本計画を策定、商工会は経営発達計画を策定し、それぞれ国の認定を受け、連携して中小企業者・創業者支援に取り組む。						今後も商工会と連携して中小企業者、創業支援に取り組む。	7	7	本				

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000002	小口資金融資促進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	692,315 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			県と連携し、金融機関及び群馬県信用保証協会の協力を得て、町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、小口資金の融資を促進するとともに、町内中小企業の振興を図る。	適切に事務執行を行った。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					小口資金融資申請件数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
適切に事務執行を行う。						適切に事務執行を行う。	14	14	件				

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000003	中小企業融資制度利子補給金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,028,190 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			町・県・政府系金融機関融資制度を利用している町内中小企業者に対し、年間で支払う利息の一部を補助することにより、負担の軽減を図るとともに経営安定させることを目的とする。	適切に事務執行を行った。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					申請者数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
適切に事務執行を行う。						適切に事務執行を行う。	94	108	件				

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000004	商店街活性化支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,510,860 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			商工会を通じて、商店街団体等が行うリノベーションまちづくりの推進やイベントなどの取組に対して、事業経費の一部を補助し商店街の活性化を図る。	水上温泉リノベーションまちづくりでは、県補助制度を活用し、講演会の開催・先進地視察を行う。また、地元実行委員会により3軒開業できた。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					商工会、商店会との打合せ					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	期間限定事業 H ～ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
商店街活性化に対しての県補助制度の活用と町補助を継続することが課題である。						継続して取り組むことが重要である。	6	4	回				

19_商工業の振興

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000005		物産振興対策事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,303,868 円	
施策体系	施策	19	商工業の振興				東京都市内や友好都市において、みなかみ物産展を実施し、町の特産品をPRする。		特になし		事業実績		
	基本事業	01	商業事業者の経営改善								参加回数		
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	30	31	回
根拠							生産者は、商品を単一的に販売するだけでなく、先方関係機関や事業者とビジネスマッチングすることで販路開拓と所得向上に繋がるという意識を持つことが重要となっている。		役場担当者が参加団体と相手方関係機関との間に入り販路拡大のための調整事務を行う。				

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000006		地場産業振興対策事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,396,789 円	
施策体系	施策	19	商工業の振興				本町の地場産業振興と地産地消推進を図るため、地域特性や資源を活かした産業振興等を推進しようとする団体に対し、その試作・調査及び研究等に要する経費について補助する。		地場産品普及事業補助金について、回数制限を設けないこととした。ただし、補助率については補助金制度が浸透したことから、引き下げを行うこととし、要綱改正案を作成し、3月26日に公布した。		事業実績		
	基本事業	01	商業事業者の経営改善								地場産品普及事業・地場産品普及開発事業補助金交付(申請)件数		
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9	11	12	件
根拠							地場産品普及開発事業については、期間制限がないため検討を要する。		実績報告書を精査し、申請者に対し次年度において事業を継続するのか、また、必要性の有無を確認する。				

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000009		新技術・新製品開発支援事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	350,000 円	
施策体系	施策	19	商工業の振興				町内の中小企業者が行う新技術・新製品に関する研究開発を対象に、群馬県と町が補助金を交付する。		複雑な事務を要することから、補助事業者に対し、事務支援を行った。		事業実績		
	基本事業	01	商業事業者の経営改善								補助交付(申請)件数		
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9	1	1	件
根拠							県制度のため、交付決定(6月下旬)から実績報告(1月下旬)の提出期間が短く、且つ、手続、書類等の整備が複雑で中小企業が手上げにくい。		ヒアリング、中間検査、完了検査などの立会による町、事業者の負担や、煩雑な経費明細書作成の簡素化などを会議で報告する。				

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000012		起業支援事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,959,000 円	
施策体系	施策	19	商工業の振興				本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的に、町内で起業する者に対して補助金を交付する。		申請者に対して雇用の必要性、条件を丁寧に説明し、理解を得られ補助金を3件交付した。		事業実績		
	基本事業	01	商業事業者の経営改善								補助交付(申請)件数		
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	3	3	件
根拠							雇用要件を撤廃することなく事業推進を行う。		補助制度が浸透しつつあり、問い合わせ件数も増えていることから、予算の確保が必要である。				

